

経営情報科学研究科 博士前期課程 経営情報科学専攻

(1) 専門分野

経営諸問題について、情報技術などの高度な専門を活用して、経営に関わる情報を迅速に収集・分析し、それらを基に経営諸問題の解決に取り組み、適切に問題解決ができる高度専門職業人や研究マインド保有者および博士後期課程進学者を養成する。

専門分野	内容／担当教員
経営システム関連	<p>本経営システム関連分野は位置づけを3つに識別しうるところにある。第1は、経営体としての構造全体性を理解するために、専攻共通講義として、「マクロ経済学」、「ミクロ経済学」、「経営原理論」、「経営組織論」、「グローバルビジネス論」、「経営戦略論」とその下での行動を主対象とする「経営システム論」、製品品質や製品生産品質のみならず経営品質の全般をも対象とする「品質マネジメント論」を配置する。第2は、当該の機能レベルに固着せずに機能別システムについて教育研究を行う。ここでの専門科目には、「生産マネジメント・システム論」、「ヒューマンリソース・マネジメント論」、「ロジスティクス・システム論」、「マーケティング・マネジメント論」、「技術経営戦略論」を配置する。第3は、意思決定上の諸問題・諸課題に対し、工学的技法や数理科学の応用を教育研究する経営数理科学である。ここでの専門科目には、「オペレーションズ・リサーチ」、「意思決定論」を配置する。なお、今日の日本経済の回生策、地域経済の活性化策として、新しい企業の創生を図る必要が高く、これを履修できるように「ベンチャー・ビジネス論」、「システム・マネジメント論」を設置した。基礎科目群、情報システム関連分野や財務システム関連分野の履修を踏まえつつ、「特別演習」と「特別研究」さらにはインターンシップの履修を通じ、経営諸問題・諸課題の発見、その問題解決に必要な情報処理能力、意思決定能力、そして管理能力の発揮に必要な統合能力およびリーダーシップを修得せしめる。</p> <p>近藤 高司、石井 成美、後藤 時政、加藤 里美、藤井 勝紀、服部 洋兒、吉成 亮、小林 富雄、仁科 健、山田 裕昭、羽田 裕、水谷 聡志、福澤 和久</p>
情報システム関連	<p>本情報システム関連分野は情報システム分野のソフトウェア技術の基礎教科として「コンピュータ基礎論」を学び、院生の基礎学力を育成し、経営システム、財務システム分野の中で基幹技術としての新しい情報システム技術の展開に力点を置くところに本課程編成の特色を有している。教育研究分野として、3分野の情報科学の共通基礎として重要となる「数理計画法」「応用確率統計論」、情報システム分野のコンピュータとネットワークの基礎としての「データベース論」、つぎに「ネットワーク論」、これらの情報システムおよびネットワーク情報の保護のための「信頼性情報論」を行う。また、近年の経営システム、財務システムと情報技術の融合した基礎技術となる「情報セキュリティ論」、「メディアコンピューティング」、「情報システム論」、「ソフトウェアデザイン論」「コンピュータ・グラフィックス論」、「コミュニケーションとコンピューテーション論」、「システム・セーフティー論」、「コンピュータビジョン」を取り上げている。基礎科目群、経営システム関連分野や財務システム関連分野の履修を踏まえつつ、「特別演習」と「特別研究」さらにはインターンシップの履修を通じ、経営諸問題・諸課題の発見、その問題解決に必要な情報処理能力、意思決定能力、そして管理能力の発揮に必要な統合能力およびリーダーシップを修得せしめる。</p> <p>伊藤 雅、小野木 克明、鈴木 晋、小林 正、中村 栄治、森本 正志、中條 直也、伊藤 暢浩、鳥居 一平、河辺 義信、菱田 隆彰、水野 慎士、水野 勝教、塚田 敏彦、北坂 孝幸、内藤 克浩、澤野 弘明、松河 剛司、梶 克彦、玉森 聡、内種 岳詞</p>
財務システム関連	<p>本財務システム関連分野は、経済主体における資金・財務の流れを解明・分析することが必要である。基礎的・中核的に配置する科目が「管理会計論」、「財務会計システム論」、「財務諸表論」である。そして、今日のグローバル化が連結会計を中心とする「国際会計論」を研究する必要がある。次いで、経済主体によって産出・公表される資料や情報を分析し解明していくために「経営分析論」や「経済性分析論」、「原価計算論」を配置する。さらに、財務情報が公表されていても、それが真実かつ公正であることが客観的に保証される必要があり、「監査論」を配置する。そして、特に金融商品、デリバティブなどに関する科目は必要であり、「ファイナンシャル・マネジメント論」を配置した。最後に、最近の資金・財務をめぐる経営活動のリスクは大規模になっている。そこで、「リスクマネジメント論」を設置した。以上、財務システムに関係して、急激に変化する環境下であって、さらに、グローバル化状況も視野に入れて、必要と考えられる科目を配置した。基礎科目群、経営システム関連分野や情報システム関連分野の履修を踏まえつつ、「特別演習」と「特別研究」さらにはインターンシップの履修を通じ、経営諸問題・諸課題の発見、その問題解決に必要な情報処理能力、意思決定能力、そして管理能力の発揮に必要な統合能力およびリーダーシップを修得せしめる。</p> <p>小森 清久、坂本 孝司、丸山 恭司、終 紫乃</p>

(2) 科目一覧

	科目 コード	科目名	単位数		毎週授業時間数				備考	教職科目	
			必修	選択	1年次		2年次			情報	商業
					前	後	前	後			
専攻 共通 講義	B7201	マクロ経済学		2		1		1			○
	B7202	ミクロ経済学		2		1		1			○
	B7242	応用確率統計論		2		1		1		○	
	B7205	経営原理論		2	1		1				○
	B7206	グローバルビジネス論		2	1		1				○
	B7207	経営戦略論		2		1		1			○
	B7208	経営組織論		2	1		1				○
	B7209	管理会計論		2	1		1				○
	B7239	知的財産権		2		1		1		○	
	B7243	コンピュータ基礎論		2	1		1			○	
	B7224	データベース論		2	1		1			○	
	B7244	ネットワーク論		2		1		1		○	
		計	0	24	修了要件6単位以上						
特 論	経営システム 関連分野	B7211	経営システム論		2	1		1			○
		B7254	品質マネジメント論		2		1		1		○
		B7213	生産マネジメント・システム論		2		1		1		○
		B7214	ヒューマンリソース・マネジメント論		2	1		1			○
		B7215	ロジスティクス・システム論		2		1		1		○
		B7216	マーケティング・マネジメント論		2		1		1		○
		B7217	オペレーションズ・リサーチ		2		1		1		○
		B7218	ベンチャー・ビジネス論		2		1		1		○
		B7240	システム・マネジメント論		2		1		1		○
		B7245	技術経営戦略論		2		1		1		○
		B7246	意思決定論		2		1		1		○
	情報システム 関連分野	B7219	情報システム論		2	1		1			○
		B7247	ソフトウェアデザイン論		2		1		1		○
		B7222	メディアコンピューティング		2	1		1			○
		B7248	コンピュータ・グラフィックス論		2		1		1		○
		B7249	情報セキュリティ論		2		1		1		○
		B7226	信頼性情報論		2		1		1		○
		B7227	数理計画法		2		1		1		○
		B7237	コミュニケーションとコンピューテーション論		2		1		1		○
	財務システム 関連分野	B7253	システム・セーフティー論		2	1		1			○
		B7252	コンピュータビジョン		2		1		1		○
		B7228	財務会計システム論		2	1		1			○
		B7229	国際会計論		2		1		1		○
		B7230	経営分析論		2	1		1			○
		B7231	経済性分析論		2	1		1			○
		B7232	監査論		2		1		1		○
		B7233	ファイナンシャル・マネジメント論		2	1		1			○
		B7234	リスクマネジメント論		2		1		1		○
	B7241	財務諸表論		2		1		1		○	
	B7250	原価計算論		2		1		1		○	
		計	0	60	修了要件12単位以上						
演習・ 特別研究	B7104	特別演習	6		通年					○	○
	B7105	特別研究	6		通年					○	○
	B7236	ワークショップ		2	別途定める						
	B7235	インターンシップ		2	別途定める						
			計	12	4	修了要件12単位以上					

履修期は基本的な開講学年学期とし変更する場合がある。
基本的に1年次及び2年次の合同授業とする。

(3) 履修方法

- ・特別演習及び特別研究は、2年間継続して、各6単位修得するものとします。
- ・指導教授が適当と認められた時は、他研究科、他専攻又は学部の授業科目を履修することができます。これにより取得した単位は4単位以内に限り、修了に必要な所定の単位に充当することができます。

(4) 修了要件

- ・博士前期課程に2年以上在学していること。
- ・所定の単位を修得していること。
- ・必要な研究指導を受けていること。
- ・修士論文の審査及び試験に合格していること。
- ・博士前期課程の在学期間に関しては、大学院において優れた業績をあげたと認められた者については、大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。
- ・当該博士前期課程の目的に応じ適当と認めるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができるものとします。

【所定の単位】

専攻共通講義	6単位 以上
特論	12単位 以上
演習・特別研究	12単位 以上
合計	30単位 以上